

商業部会長報告

1. 会議名 第1回商業部会（オープン部会）
2. 日時 2023年5月11日（木）13：30～15：00
3. 場所 秋田県社会福祉会館 10階 大会議室
4. 出席者 部会員等71名
5. 情報提供

①秋田市外旭川地区まちづくり基本構想について

秋田市企画財政部 理事・まちづくり戦略室長 多可 和幸 氏

②秋田市卸売市場再整備基本構想について

秋田市産業振興部 理事・中央卸売市場長 鷺谷 達夫 氏

1. まちづくりの目的

- ① 人口減少下にあっても持続可能な社会基盤の構築
- ② 交流人口の拡大による新しい活力や魅力づくり

民間事業者の知見やノウハウを活用し将来のまちづくりを見据えた官民連携によるモデル地区を整備し、地区内での実証的な取組で得られた成果を広く他の地域にも波及させることで全市域をより充実・発展させる。

2. モデル地区における取組

- ① AI・ICTの活用
- ② 起業支援
- ③ ゼロカーボン
- ④ 広域防災拠点
- ⑤ 次世代医療
- ⑥ 交流人口拡大
- ④ 次世代型農業

7つの取組を連携・実施することで、秋田市が抱える課題の解決を図り、得られた成果を広く他の地域へ波及させていく。

3. 想定事業スケジュール

- 令和5年度
外旭川地区まちづくり、地域未来投資促進法、卸売市場再整備の各基本計画策定
- 令和6年度
地域未来基本計画の申請（令和6年4月）、同計画の国の同意（6月）

※秋田市外旭川地区まちづくり基本構想は秋田市HPにて公開中

<https://www.city.akita.lg.jp/shisei/soshiki/1002622/1008143/1029101.html>

1. 基本構想策定の背景と目的

昭和50年の開場から48年が経過し、経年劣化による建物・設備等の老朽化が進行していることに加え、**現代の流通形態や社会的ニーズへの対応に遅れ**をとっている。県内最大の拠点市場として、**県内全域に安心・安全な生鮮食料品等を供給する役割を担い、今後もその役割を果たすためには再整備が必要**となる。そのため、**再整備後の施設を数十年の長期にわたり使用することを前提に基本構想を策定**する。

2. 将来イメージ

「食と花であきたを支え続ける創造拠点」

生鮮食料品等の安定的な流通を基本としつつ、従来の考え方に囚われない新しい発想で、**食と花の切り口から社会経済や生活に必要なとされる機能や事業を先導し、今後も市民・県民の暮らしに寄与していくことをミッションとした創造拠点市場を目指す。**

3. 想定事業スケジュール

○ 令和6年度

基本計画の策定（令和6年5月）

※工期短縮につながる提案や余剰地活用のニーズなどを把握するため卸売市場再整備基本計画策定に係るプレヒアリングを実施中

<https://www.city.akita.lg.jp/kurashi/1009912/1029352/1038372.html>

質疑応答①

Q. 外旭川地区まちづくり基本構想が秋田の成長・発展につながることに疑問を持つ。**県外資本であるイオンタウンの売上は県外への資金流出へとつながる**。御所野S C整備後の状況を見ても明らかで、地域経済の減退がひいては若者の県外流出へとつながり、悪循環に陥っている。前回市長選で穂積市長が突如外旭川地区事業開発推進の方向に舵を切ったことを踏まえ、どのように考えているのか。

A. 令和3年5月から2年間外旭川地区まちづくりを担当し、さまざまな事例を調査・ヒアリングを行い、内容は十分に承知している。当初から、外旭川地区まちづくりは従来の開発事業とは一線を画してきた。官民連携事業でモデル地区をつくるという主旨で事業パートナーの公募から始まり今日に至る。指摘のとおり**イオンタウンは千葉県幕張市に本社を置く県外資本企業であるが、本市の官民連携で進めるまちづくり事業に賛同・意欲を示し審査のうえ選定した**。

秋田市合併当時33万6千人だった人口が今年度中には30万人を下回る見込みだが、人口減少が進むなか様々な考えがあるのは重々承知したうえで、秋田市として官民連携事業を外旭川地区で進める。秋田市中心市街地にこれまで通り注力するとともに並行してモデル地区も進めていく。その際に地元企業の方々にどのようにかかわっていただけるか仕組みづくりを悩みながら検討している。開発事業後、**単に県外企業にお任せするかたちではなく、秋田市の将来のため官民連携事業だからできるモデル地区づくりに取り組んでいきたい**と考えている。【多可室長】

質疑応答②

Q. 基本構想で示されている**多核集約型コンパクトシティにおけるモデル地区の考え方では多核分散型になってしまう**。外旭川地区が計画通りに進むことで当該地区外まで波及効果が及ぶとは思えない。

A. 市議会でも考え方についてこれまで議論してきた。秋田市が考えるコンパクトシティは中心市街地一極集中ではなく、6つの地域拠点を道路網で結びながら互換し合うこと。それぞれの地域中心というのは、これまでの歴史的背景や人口集積、公共施設の分布などによって位置付けているものであり、**外旭川地区を新たな地域拠点とするものではない**。**あくまでも外旭川地区はモデル地区であり、そこでの成果を他の地域や全市域に波及させようとするものである**。【多可室長】

Q. AIやICT活用で若者が集い、ゼロカーボンで持続可能なまちづくりを進めて交流人口を増やすという考え方だが、**AIやICT活用では交流人口は増えない**と思うが。

A. まちづくりの目的の1つが交流人口の拡大による新しい活力や魅力づくりであり、中心市街地と外旭川モデル地区をいかに回遊・交流してもらうかがカギとなる。交通・物流の優れた地域性を有し、今後も**自動運転等の技術の進歩によって中心市街地との回遊性が向上するものと考えている**。【多可室長】

質疑応答③

Q. **新スタジアム想定建設費は約143億円（令和4年3月時点）との試算だが、物価高騰による資材価格等の値上がりや、当該地域は土壌の問題も抱えているため、想定金額内では収まらないのではないか。**

A. 資材高騰が続くなか143億円で提案内容が難しいのは承知している。土壌問題も踏まえたうえで**今年度具体的な検討を進めることで県とも合意し、この後、県・市・ブラウブリッツ秋田等で協議する**。金沢では1万人規模の新スタジアムを約80億円で建設するとの報道だが、秋田に合ったスタジアムについて**スピード感を持って検討したい**。【多可室長】

Q. **中央卸売市場の再整備スケジュール案では完成まで10年程要するが、その頃には県人口は約77万人、秋田市も約27万人と更なる減少が予測される。それでも面積比率は70%想定でよいのか。**

A. スケジュール案は各工程をいずれも2年かけて整備する計画だが、**面積比率をスリム化し余剰地を上手く活用することで2つの棟を同時並行で整備することも可能なため、建設手法も含めて工期短縮に向けた検討も進めたい**。【鷲谷市場長】

質疑応答④

Q. 直売やネット販売の台頭により卸売市場の機能が今後益々低下することが危惧されるが、**卸売市場にこだわって整備する必要があるのか。**

A. 確かに、かつてのような競りが減って相対取引が主流となっている。量販店が求める一定の数量を期日までに集めるには競りではリスクが高いためだが、**市場の役割として生産者と消費者の視点で考える必要がある。**

生産者側は、特に本県は農業県であるため生産物の売り先の確保が非常に大きな問題となる。売り先がなければ農業団地やメガ団地をつくっても意味が無く、**公設市場は受託拒否ができないルールのもと農家の受入先が確保できる。**

一方、**消費者側は、量販店で品物を揃えることが難しくなる。**集荷・出荷を担う機能が損なわれると全国各地からどのように仕入れを行うのか。一企業が頑張っても限界があり、民間事業者だけに依存し経営破綻した場合どうなるか、故に全国に公設市場が存在する。**国策として県市民の食域を確保し、スーパーには当り前のように四季折々の品物が必ずあって、季節品以外のものまで置かれている。それらの品物を全国から仕入れるのが市場の役割であり、県市民が求めているところ。税金で建物を建てて民間事業者に経営してもらおう仕組みを作ってきたのは卸売市場が求められているからだと思う。【鷺谷市場長】**